



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 プレス工業株式会社
 コード番号 7246 URL <https://www.presskogyo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 美野 哲司
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 笹岡 孝紀 TEL 044-276-3901
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	205,292	△7.0	7,459	△45.9	7,339	△46.3	3,728	△50.7
2019年3月期	220,661	4.0	13,800	20.0	13,661	19.4	7,567	29.5

(注) 包括利益 2020年3月期 4,018百万円 (△52.1%) 2019年3月期 8,396百万円 (△6.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	34.22	—	4.3	4.7	3.6
2019年3月期	69.10	—	8.9	8.3	6.3

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 ー百万円 2019年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	154,170	94,624	56.3	801.06
2019年3月期	159,073	94,214	54.8	793.05

(参考) 自己資本 2020年3月期 86,835百万円 2019年3月期 87,156百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	18,466	△9,695	△5,111	22,273
2019年3月期	16,825	△7,419	△15,450	18,539

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	6.50	—	7.50	14.00	1,538	20.3	1.8
2020年3月期	—	6.50	—	6.50	13.00	1,409	38.0	1.6

(注) 2021年3月期の配当予想につきましては、現段階では未定といたします。今後、配当予想の算定が可能となった段階で公表いたします。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

世界経済は新型コロナウイルスの感染拡大により、大きな打撃を受けております。自動車産業・建設機械産業においても、需要の低迷や経済活動への制約により国内外で休業等を余儀なくされ、当社グループ全拠点における生産活動に多大な影響を及ぼしております。感染の収束や需要回復など今後の見通しがたたない中、現時点では合理的な業績予想の算定が難しいため、2021年3月期の業績予想につきましては、現段階では未定といたします。今後、業績予想の算定が可能となった段階で公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	114,009,770株	2019年3月期	114,009,770株
② 期末自己株式数	2020年3月期	5,608,758株	2019年3月期	4,108,216株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	108,942,644株	2019年3月期	109,508,569株

(注) 2019年6月27日開催の取締役会決議に基づき、2019年6月28日から2019年9月19日に1,500,000株の自己株式の取得を行いました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表及び主な注記	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループの国内事業環境は次のとおりです。

自動車関連事業においては、普通トラックの国内需要は前年同期比0.4千台増の91.9千台となり、小型トラックの国内需要は排ガス規制前の駆込み需要がありましたが、その反動減があり、前年同期比5.9千台減の103.3千台となりました。輸出は普通トラック・小型トラック共に前年同期に比べ減少しました。

建設機械関連事業においては、油圧ショベルの国内需要は、台風の影響がありましたが消費税増税前の駆込み需要等により増加しました。輸出は前年同期に比べ減少しました。

海外の事業環境は次のとおりです。

タイ：1トンピックアップトラックは、タイ国内経済の減速による需要減やパーツ高による輸出の不振等により、国内・輸出共に前年同期に比べ減少しました。

米国：ピックアップトラック・SUVの需要は前年同期に比べ増加しました。

中国：建設機械需要は前年同期に比べ増加しました。

インドネシア：商用車需要は前年同期に比べ減少しました。

スウェーデン：欧州の自動車需要は前年同期と同水準となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,052億92百万円（前年同期比7.0%減）となり、営業利益は74億59百万円（前年同期比45.9%減）、経常利益は73億39百万円（前年同期比46.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は37億28百万円（前年同期比50.7%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

(自動車関連事業)

当社グループの普通トラック用部品の生産・売上高は、国内向けは前年同期に比べ増加しましたが、輸出向けは完成車・ノックダウン部品共に減少しました。小型トラック用部品の生産・売上高は、国内・輸出向け共に前年同期に比べ減少しました。

海外子会社の状況は次のとおりです。

タイ：TSPKグループの生産・売上高は、前年同期に比べ減少しました。

米国：PK U. S. A., INC. の生産・売上高は、一部メーカーの販売台数減少により前年同期に比べ減少しました。

インドネシア：PT. PK Manufacturing Indonesiaの生産は減少しましたが、売上高は新規立上げ・受注範囲の拡大等により前年同期に比べ増加しました。

スウェーデン：PRESS KOGYO SWEDEN ABの生産・売上高は、前年同期に比べ減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,757億92百万円（前年同期比4.5%減）となり、セグメント利益は103億72百万円（前年同期比31.7%減）となりました。

(建設機械関連事業)

当社および当社子会社協和製作所の生産・売上高は、台風の影響等により、前年同期に比べ減少しました。

海外子会社の状況は次のとおりです。

中国：蘇州普美駕駛室有限公司（PM CABIN MANUFACTURING CO., LTD.）の生産・売上高は前年同期に比べ増加しました。普萊斯工業小型駕駛室(蘇州)有限公司（PRESS KOGYO MINI CABIN (SUZHOU) CO., LTD.）の売上高は一部輸出向けの生産終了により、前年同期に比べ大幅に減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は301億78百万円（前年同期比20.8%減）、セグメント利益は7億66百万円（前年同期比67.8%減）となりました。

新型コロナウイルスが世界中で猛威を振るう中、当社グループにおいてその影響を予測する事は現時点では困難であります。日本政府及び世界各国の指針・対策のもと、当社グループは自動車及び建設機械の需要及び業界動向を踏まえ、柔軟且つ迅速に対応してまいります。

自動車業界は電動化や自動運転など次世代をリードするCASE関連技術の導入により、自動車メーカーや部品メーカー間の合併・提携など大きな変革期に直面しています。

また、米中貿易問題や新興国の景気・政治リスクが継続し、更には新型コロナウイルスによる感染症の蔓延など、世界経済を揺るがすリスクが発生しています。国内経済では今後の労働人口減少や社会保障制度問題などを抱えており、将来の事業環境や需要動向を見通すことが難しい局面となっています。

このような事業環境の変化が著しい時代を生き抜き適応してゆくために、当社グループは「質」重視の経営を掲げ、2019～2023年度中期経営計画を策定し推進しております。本中期経営計画においては、まずは強靱な経営体質の構築と、コア商品であるフレーム・アクスル・建設機械用キャビンの商品力向上・競争力強化に取り組み、それをベースに商権維持拡大と新規事業推進を図ってまいります。

① 強靱な経営体質・経営基盤の構築

まず、ものづくりの基本である安全・5S・設備保全や技能伝承を狙いとした「ものづくり意識改革活動」を継続し、企業文化として定着を図ります。また、働き方改革や労働人口減少に対応した組織や生産体制の最適化と多様な人材の活用、国内外事業の管理力向上、グループ内横断管理による合理化などにより、環境変化にも耐えうる強靱な経営体質・経営基盤を構築してまいります。

② コア商品の商品力向上・競争力強化

次世代モデルにおいて、当社コア商品に求められる機能・構造を実現するべく、自動車部品では軽量化・高強度・多機能化など、建設機械用キャビンでは視界性・新機能・軽量化などにより商品力を向上してまいります。また、グローバル市場における競争力強化に向け、IoT活用による製造ライン再編・自動化・編成見直し等による生産性向上や、調達力強化に取り組んでまいります。

③ コア商品の商権維持拡大・新規事業

グローバル競争の熾烈化に加え、自動車メーカーの再編や顧客の調達方針変更など厳しい事業環境に晒されておりますが、強靱な経営体質と商品力・競争力を武器に、コア商品の国内外での商権維持拡大を図ってまいります。

自動車部品事業においては、コア商品重点地域である日本・アセアンを中心に持続的成長を図りつつ、北米事業再編と欧州事業拡大にも取り組んでまいります。

建設機械用キャビンにおいては、油圧ショベル向けに加え他機種向けへの水平展開と、農業など産業機械向けの開発を進め、日本及び中国を中心に拡販を図ってまいります。

また、独自技術の応用展開として新規事業にも積極的に挑戦してまいります。

なお、本中期経営計画における経営目標値は次のとおりであります。

- ・営業利益率 : 6% (2024年3月期)
- ・ROE : 9% (2024年3月期)
- ・総還元性向 : 25% (5ヶ年平均)

世界経済は新型コロナウイルスの感染拡大により、大きな打撃を受けております。自動車産業・建設機械産業においても、需要の低迷や経済活動への制約により国内外で休業等を余儀なくされ、当社グループ全拠点における生産活動に多大な影響を及ぼしております。感染の収束や需要回復など今後の見通しがたかない中、現時点では合理的な業績予想の算定が難しいため、2021年3月期の業績予想につきましては、現段階では未定といたします。今後、業績予想の算定が可能となった段階で公表いたします。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて49億2百万円減の1,541億70百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金並びに投資有価証券が減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて53億12百万円減の595億46百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金並びに短期借入金が増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産の部は、前連結会計年度末に比べて4億9百万円増の946億24百万円となりました。これは主として、利益剰余金が増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は、56.3%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ37億33百万円増の222億73百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同期比16億41百万円増の184億66百万円となりました。これは主として税金等調整前当期純利益並びに売上債権の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同期比22億75百万円増の96億95百万円となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出の増加等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同期比103億39百万円減の51億11百万円となりました。これは主として前年同期における転換社債型新株予約権付社債の取得による支出によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、事業活動を通じて持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指し、必要な株主資本の水準を維持するとともに、株主への持続的・安定的な利益還元を実施することを基本方針としております。

2020年3月期～2024年3月期中期経営計画においては、総還元性向25%（5ヶ年平均）を目標としております。

1. 必要な株主資本水準の維持

成長投資、事業リスクへの対応力、格付け維持等を総合的に勘案し、財務の健全性を確保いたします。

2. 配当政策

業績及び資金需要等を総合的に勘案し、各期の配当額を決定いたします。配当回数については、原則として年2回といたします。

3. 自己株式の取得等

経営環境変化に機動的に対応し、自己株式の取得・消却等、企業価値の向上につながる財務施策を実施いたします。

2020年3月期末の配当につきましては、1株当たり6.5円とし、定時株主総会に付議する予定であります。中間配当は1株当たり6.5円を実施しており、年間配当は1株当たり13円となります。

2021年3月期の配当予想につきましては、現段階では未定といたします。今後、配当予想の算定が可能となった段階で公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,556	22,291
受取手形及び売掛金	38,778	34,633
商品及び製品	1,363	1,408
仕掛品	10,395	8,618
原材料及び貯蔵品	1,266	1,369
未収還付法人税等	193	446
その他	2,528	1,828
貸倒引当金	△1	—
流動資産合計	73,080	70,597
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,800	38,425
減価償却累計額	△25,585	△26,700
建物及び構築物 (純額)	12,214	11,724
機械装置及び運搬具	98,384	101,833
減価償却累計額	△77,364	△82,185
機械装置及び運搬具 (純額)	21,020	19,648
工具、器具及び備品	30,207	34,257
減価償却累計額	△25,049	△27,875
工具、器具及び備品 (純額)	5,157	6,382
土地	31,928	32,306
建設仮勘定	3,913	4,390
有形固定資産合計	74,234	74,452
無形固定資産	516	532
投資その他の資産		
投資有価証券	7,092	4,028
繰延税金資産	625	681
退職給付に係る資産	2,445	2,853
その他	1,229	1,100
貸倒引当金	△150	△76
投資その他の資産合計	11,241	8,588
固定資産合計	85,992	83,573
資産合計	159,073	154,170

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,438	22,866
電子記録債務	3,557	3,369
短期借入金	9,162	7,689
リース債務	56	26
未払法人税等	1,264	154
賞与引当金	3,592	3,289
役員賞与引当金	147	98
その他	8,119	7,555
流動負債合計	50,338	45,050
固定負債		
長期借入金	2,905	2,767
リース債務	29	235
繰延税金負債	1,581	1,081
再評価に係る繰延税金負債	7,601	7,601
退職給付に係る負債	1,587	2,032
環境対策引当金	101	83
資産除去債務	410	404
その他	301	290
固定負債合計	14,520	14,496
負債合計	64,858	59,546
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,070	8,070
資本剰余金	2,074	2,074
利益剰余金	56,957	59,156
自己株式	△916	△1,619
株主資本合計	66,186	67,682
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,319	161
土地再評価差額金	17,255	17,255
為替換算調整勘定	1,180	1,239
退職給付に係る調整累計額	214	496
その他の包括利益累計額合計	20,970	19,153
非支配株主持分	7,057	7,788
純資産合計	94,214	94,624
負債純資産合計	159,073	154,170

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	220,661	205,292
売上原価	191,939	183,207
売上総利益	28,721	22,085
販売費及び一般管理費	14,921	14,625
営業利益	13,800	7,459
営業外収益		
受取利息	36	53
受取配当金	181	195
固定資産賃貸料	64	67
為替差益	18	—
その他	65	46
営業外収益合計	366	362
営業外費用		
支払利息	338	319
貸倒引当金繰入額	76	1
為替差損	—	60
その他	89	101
営業外費用合計	505	482
経常利益	13,661	7,339
特別利益		
固定資産売却益	19	8
保険差益	6	14
特別利益合計	25	22
特別損失		
固定資産売却損	109	0
固定資産除却損	56	126
投資有価証券評価損	—	91
災害による損失	208	—
減損損失	20	42
特別損失合計	395	261
税金等調整前当期純利益	13,291	7,100
法人税、住民税及び事業税	2,991	1,430
法人税等調整額	335	180
法人税等合計	3,326	1,611
当期純利益	9,964	5,489
非支配株主に帰属する当期純利益	2,397	1,761
親会社株主に帰属する当期純利益	7,567	3,728

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	9,964	5,489
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△984	△2,158
為替換算調整勘定	△844	405
退職給付に係る調整額	261	282
その他の包括利益合計	△1,567	△1,471
包括利益	8,396	4,018
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,101	1,911
非支配株主に係る包括利益	2,295	2,107

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,070	2,075	51,040	△1,199	59,986
当期変動額					
剰余金の配当			△1,366		△1,366
親会社株主に帰属する当期純利益			7,567		7,567
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0	△284	284	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	5,916	283	6,199
当期末残高	8,070	2,074	56,957	△916	66,186

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,304	17,255	1,920	△44	22,436	5,700	88,123
当期変動額							
剰余金の配当							△1,366
親会社株主に帰属する当期純利益							7,567
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△984	—	△739	258	△1,465	1,357	△108
当期変動額合計	△984	—	△739	258	△1,465	1,357	6,091
当期末残高	2,319	17,255	1,180	214	20,970	7,057	94,214

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,070	2,074	56,957	△916	66,186
当期変動額					
剰余金の配当			△1,528		△1,528
親会社株主に帰属する当期純利益			3,728		3,728
自己株式の取得				△703	△703
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	－	0	2,199	△703	1,495
当期末残高	8,070	2,074	59,156	△1,619	67,682

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,319	17,255	1,180	214	20,970	7,057	94,214
当期変動額							
剰余金の配当							△1,528
親会社株主に帰属する当期純利益							3,728
自己株式の取得							△703
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,158	－	59	282	△1,816	730	△1,086
当期変動額合計	△2,158	－	59	282	△1,816	730	409
当期末残高	161	17,255	1,239	496	19,153	7,788	94,624

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,291	7,100
減価償却費	9,586	9,499
災害損失	208	—
減損損失	20	42
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	91
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	77	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	248	△393
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	12	△49
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	120	400
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△222	△4
受取利息及び受取配当金	△218	△249
支払利息	338	319
有形固定資産売却益	△19	△8
有形固定資産売却損	109	0
有形固定資産除却損	56	126
売上債権の増減額 (△は増加)	△851	4,935
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,459	△2,389
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△45	1,675
その他	△370	298
小計	19,884	21,396
利息及び配当金の受取額	216	250
利息の支払額	△338	△321
法人税等の還付額	31	64
法人税等の支払額	△2,975	△2,937
保険金の受取額	6	14
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,825	18,466
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3	△3
定期預金の払戻による収入	2	2
有形固定資産の取得による支出	△7,190	△9,461
有形固定資産の売却による収入	79	14
投資有価証券の取得による支出	△33	△36
貸付けによる支出	△85	△7
貸付金の回収による収入	10	10
その他	△198	△214
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,419	△9,695
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,904	△774
長期借入れによる収入	522	734
長期借入金の返済による支出	△1,620	△1,406
自己株式の取得による支出	△1	△703
非支配株主への配当金の支払額	△938	△1,376
配当金の支払額	△1,366	△1,528
転換社債型新株予約権付社債の取得による支出	△10,000	—
その他	△142	△56
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,450	△5,111
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26	74
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,071	3,733
現金及び現金同等物の期首残高	24,611	18,539
現金及び現金同等物の期末残高	18,539	22,273

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車関連事業」及び「建設機械関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「自動車関連事業」は、自動車用部分品、自動車組立及び自動車金型の製造・販売等をしております。

「建設機械関連事業」は、建設機械用部分品の製造・販売等をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	自動車 関連事業	建設機械 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	182,573	35,428	218,001	2,659	220,661
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,510	2,690	4,200	—	4,200
計	184,084	38,118	222,202	2,659	224,862
セグメント利益	15,194	2,380	17,574	157	17,731
セグメント資産	137,379	21,513	158,892	1,241	160,134
その他の項目					
減価償却費	8,326	1,219	9,546	9	9,556
のれんの償却額	—	146	146	—	146
減損損失	20	—	20	—	20
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,882	263	8,146	4	8,150

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、立体駐車装置事業等を含んでおります。

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	自動車 関連事業	建設機械 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	174,658	27,864	202,523	2,769	205,292
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,133	2,314	3,447	—	3,447
計	175,792	30,178	205,970	2,769	208,740
セグメント利益	10,372	766	11,139	214	11,353
セグメント資産	134,993	18,729	153,723	1,301	155,024
その他の項目					
減価償却費	8,489	950	9,439	7	9,446
減損損失	42	—	42	—	42
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,767	253	9,021	1	9,022

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、立体駐車装置事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	222,202	205,970
「その他」の区分の売上高	2,659	2,769
セグメント間取引消去	△4,200	△3,447
連結財務諸表の売上高	220,661	205,292

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,574	11,139
「その他」の区分の利益	157	214
セグメント間取引消去	7	18
全社費用 (注)	△3,939	△3,912
連結財務諸表の営業利益	13,800	7,459

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門等に係る費用であります。

(単位: 百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	158,892	153,723
「その他」の区分の資産	1,241	1,301
全社資産及びセグメント間取引消去 (注)	△1,060	△853
連結財務諸表の資産合計	159,073	154,170

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門等に係る資産であります。

(単位: 百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	9,546	9,439	9	7	29	52	9,586	9,499
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	8,146	9,021	4	1	11	165	8,162	9,188

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	793.05円	801.06円
1株当たり当期純利益	69.10円	34.22円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	7,567	3,728
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	7,567	3,728
普通株式の期中平均株式数(株)	109,508,569	108,942,644
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,654	15,490
受取手形	3,342	1,984
売掛金	19,840	18,734
仕掛品	5,572	3,548
原材料及び貯蔵品	672	748
前払費用	89	89
未収還付法人税等	—	352
その他	1,137	569
流動資産合計	42,309	41,518
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,178	3,999
構築物	493	461
機械及び装置	6,192	6,371
車両運搬具	64	49
工具、器具及び備品	1,339	1,022
土地	29,017	29,126
建設仮勘定	785	1,378
有形固定資産合計	42,072	42,408
無形固定資産		
ソフトウェア	335	324
その他	19	4
無形固定資産合計	354	329
投資その他の資産		
投資有価証券	6,842	3,830
関係会社株式	7,917	7,917
関係会社出資金	4,319	4,319
関係会社長期貸付金	1,712	1,679
前払年金費用	2,130	2,135
繰延税金資産	—	2
その他	282	232
貸倒引当金	△74	△76
投資その他の資産合計	23,130	20,042
固定資産合計	65,558	62,780
資産合計	107,867	104,298

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2	0
買掛金	10,641	10,597
電子記録債務	3,586	3,415
リース債務	1	1
未払金	553	296
未払費用	1,486	1,184
未払法人税等	916	—
前受金	161	199
預り金	3,130	3,084
賞与引当金	1,807	1,599
役員賞与引当金	120	76
その他	799	1,066
流動負債合計	23,207	21,521
固定負債		
リース債務	0	2
繰延税金負債	702	—
再評価に係る繰延税金負債	7,601	7,601
退職給付引当金	538	524
環境対策引当金	101	83
資産除去債務	339	332
その他	0	0
固定負債合計	9,283	8,544
負債合計	32,490	30,065
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,070	8,070
資本剰余金		
資本準備金	2,074	2,074
その他資本剰余金	—	0
資本剰余金合計	2,074	2,074
利益剰余金		
利益準備金	25	25
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	24	22
別途積立金	11,000	11,000
繰越利益剰余金	35,554	37,231
利益剰余金合計	46,604	48,280
自己株式	△916	△1,619
株主資本合計	55,832	56,805
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,288	171
土地再評価差額金	17,255	17,255
評価・換算差額等合計	19,544	17,427
純資産合計	75,377	74,233
負債純資産合計	107,867	104,298

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	112,500	106,419
売上原価	99,093	97,023
売上総利益	13,407	9,396
販売費及び一般管理費		
製品発送費	1,314	1,150
従業員給料及び手当	2,159	2,251
従業員賞与	382	378
賞与引当金繰入額	449	385
役員賞与引当金繰入額	120	76
退職給付費用	203	195
福利厚生費	668	647
減価償却費	118	130
研究開発費	329	300
その他	1,335	1,329
販売費及び一般管理費合計	7,080	6,845
営業利益	6,326	2,550
営業外収益		
受取利息	71	64
受取配当金	1,327	1,925
固定資産賃貸料	94	92
為替差益	66	—
その他	27	21
営業外収益合計	1,587	2,104
営業外費用		
支払利息	17	17
コミットメントフィー	32	30
為替差損	—	108
和解金	—	30
その他	44	13
営業外費用合計	94	199
経常利益	7,819	4,454
特別利益		
固定資産売却益	0	0
保険差益	6	10
特別利益合計	6	10
特別損失		
固定資産除却損	43	46
投資有価証券評価損	—	91
災害による損失	167	—
減損損失	20	42
特別損失合計	231	181
税引前当期純利益	7,594	4,284
法人税、住民税及び事業税	2,082	956
法人税等調整額	5	123
法人税等合計	2,088	1,079
当期純利益	5,505	3,204

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	8,070	2,074	0	2,075	25	29	11,000	31,693	42,748	△1,199	51,694
当期変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩						△5		5	—		—
剰余金の配当								△1,366	△1,366		△1,366
当期純利益								5,505	5,505		5,505
自己株式の取得										△1	△1
自己株式の処分			△0	△0				△284	△284	284	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—	△5	—	3,861	3,855	283	4,138
当期末残高	8,070	2,074	—	2,074	25	24	11,000	35,554	46,604	△916	55,832

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,248	17,255	20,504	72,198
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				—
剰余金の配当				△1,366
当期純利益				5,505
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△960	—	△960	△960
当期変動額合計	△960	—	△960	3,178
当期末残高	2,288	17,255	19,544	75,377

当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	8,070	2,074	—	2,074	25	24	11,000	35,554	46,604	△916	55,832
当期変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩						△1		1	—		—
剰余金の配当								△1,528	△1,528		△1,528
当期純利益								3,204	3,204		3,204
自己株式の取得										△703	△703
自己株式の処分			0	0						0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	—	—	0	0	—	△1	—	1,677	1,675	△703	972
当期末残高	8,070	2,074	0	2,074	25	22	11,000	37,231	48,280	△1,619	56,805

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,288	17,255	19,544	75,377
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				—
剰余金の配当				△1,528
当期純利益				3,204
自己株式の取得				△703
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,116	—	△2,116	△2,116
当期変動額合計	△2,116	—	△2,116	△1,144
当期末残高	171	17,255	17,427	74,233